

平成 28 年度第 6 回栃木県支部役員会議事録

日 時：10月16日（土）9：30～12：10

場 所：栃木県国際交流協会 研修室

1. 役員出席状況

出席者：小黒幸市、福田一郎、黒須重富、川上寛児（書記）、西谷元則、久芳良則、篠原正美、
稲葉 茂、

委任状提出者：黒川昌司、宮下治、谷口雅昭、羽山定治、柏崎和久、亀田則男、新井達夫、

2. 支部長連絡事項

・日韓交流会に関し本部より謝意が伝えられた。会の運営に対する栃木支部の気配りが埼玉、茨城、支部長などの方たちの好評を得た。

・8県支部長会：

本部よりの配分金5%以上の増加を要望することで意見が一致。

運営方法は支部ごとに特徴が有る。CPD講演会開催数は他県支部では収入源の一つとして、開催数が多く、会員外からも参加料を徴収し支部運営費の増加を図っている。栃木支部は改善が必要。

役員会開催頻度、他県は4～6回。栃木県支部も見直す余地有り。

・支部委員会は活動度の差が大きい。再編、存続の可否を見直す時期。

3. 審議事項

総務委員会

(1) 栃木県運営手引案に対する統括本部の修正要求・・・統括本部修正要求に対し次のような意見を取りまとめた。

① 6条：技術部門別組織設置は不可。⇒コンサルティング業務の活性化を図る上で、専門家集団は必要との意見有り。

② 11条：「兼務」は記載不要。

③ 13, 14条：事務所の一部を他組織と兼用は不可⇒支部事務所の必要機能が高くないため柔軟な対応が必要。再交渉する。

④ 15条：支部顧問設置は不可⇒再交渉する。

⑤ 組織表：「業務」の名称は不可（本部はコンサル業により収益を上げることが嫌っている）
⇒コンサルは技術士の主要業務。業務委員会の活動内容を含めて表現を工夫する。

(2) 各委員会後期活動計画・・・次の通り提案し承認された

① 総務委員会

- ・茨城、群馬栃木3件の支部長、副支部長連絡会の開催を計画する。
- ・新事務所探しを推進する。

② 広報委員会

- ・1月号会報発行計画中。

③ 業務委員会

- ・県や自治体との関係はこれまで受け身。売込の活性化を図る。
- ・産業振興センターは企業寄りだが技術センターは企業に対する支援、助力、アドバイスを求められることが多い。
(産業振興センターは、中小企業経営支援が主体であるため中小企業診断士の業務が多い。一方、産業技術センターは技術支援が主であり技術士業務に近い接点を増やしたい。)
- ・ミラサポPJの専門家派遣は3~5回。補助終了後自己負担を出来ない企業が多い

④ 環境支援小委員会

見学会は企業支援委員会、企画研修委員会と合同を考えよ

⑤ 国際委員会：

- ・日韓交流会：実施報告は田仲氏の執筆により「技術士」に投稿する。写真をまとめる。特集号会報兼報告書を作成する（費用負担は本部）
- ・浙江省訪問団：11/21～ 東京、群馬、栃木（栃木は11/21,22）

(3) 企画・研修委員会・・・①~③が提案され承認された。

① 協賛団体向け「第2回 PEA 栃木県支部・スキルアップ研修会」

コンサル会社は一定以上のCPDポイント取得が必須。このため東京まで出張する例が多い。⇒土木関連の講習強化が必要。

② 年末講演会交流会の開催

③ 科学技術講演会に向けた活動計画

提案事項は承認されたが、次のような指摘があった。

- ・収入増加のため一般を含めた参加者を増す必要があり、このためにはテーマ、講演者の選定が重要。月刊雑誌「技術士」で講座、講師を選定することも一考。
- ・建設部門以外の講座も考える必要がある。
- ・企画研修委員会で案の提出、役員会で案の承認といった手続きが必要
- ・企画研修委員会での議論強化が必要である。

4 報告事項

(1) 関東甲信支部支部長交流会

- ・各支部の決算、予算状況が報告された。本部に配布金10%の増額を願う。
- ・委員会開催時の旅費支給を前提に平成29年度予算を立てる。市内500、市外1000、遠隔2000円で各委員会が見積もり、10/22までに提出する。
- ・2017/3 以後の事務所探し：神奈川県支部は中心街に設け、一部を個人事務所などに貸し出している。作新学院は理事の一部が強く反対しているが交渉を継続する。

(2) 市貝プロジェクト：

- ・第2回打合せ10/29開催予定
- ・バイオマス工場見学。埼玉県小川町
- ・市貝町シバザクラからの乳酸菌/酵母菌採取。小山高専と打ち合わせ予定
- ・多田羅沼浄化。埼玉県企業の汚泥浄化技術を見学予定

以上

議事録 署名人

支 部 長 小 黒 幸 市

議事録署名人 黒須重富

議事録署名人 篠原正美

書 記 川上寛児
